

# 社会科学系大学におけるスポーツ指導者養成 システム構築の意義と役割

～徳山大学経済学部スポーツマネジメントコースの事例を踏まえて～

池 川 哲 史

## 1. はじめに

少子化における大学冬の時代到来による受験者激減の中、学生確保に向けたPR戦略として各大学の特色教育や学部・学科の再編が進んでいる。社会科学系大学、とりわけ経済学部の改組は旧態依然からの打破で社会情勢の変革に対応したカリキュラムや資格導入に向けての教育課程改変が望まれ、大学独自色プログラム展開が行われている。近年においては受験生の大学及び学部選択条件のひとつに卒後の職業人として有利となる専門資格取得があげられている点も多い。こういう選択側からの要望への対応や、激動する社会情勢に沿った専門カリキュラム改変が重要であり、導入に向けた具体展開策が急務である。これらの状況の中で、社会科学系総合大学を中心としたスポーツ強化推進大学やスポーツ強化伝統大学においても学生募集と教育課程改変とを兼ね備えた独自色の教育プログラムを打ち出し、学生確保に動き出す事が文科省の推進する「特色ある大学教育及び現代的教育ニーズの展開」に追随するものと考えられる。

徳山大学においては伝統あるスポーツクラブに所属する学生が比較的多い事や社会的スポーツ産業の変革や国民全般的な健康意識の高まり等からスポーツ・健康系専門資格取得と保健体育教職資格を導入したカリキュラム改変を順次平成15年度以降現在（平成18年4月）迄行ってきた。平成15年度4月から（財）日本体育協会公認スポーツ指導員、（財）日本障害者スポーツ協会公認障害者スポーツ指導員、平成16年度4月から健康運動実践指導者受験者資格取得の養成認定校として、更に平成18年度4月からは保健体育教職課程の導入も

行われている。これらの事は近年他の社会科学系大学においても急変的に学科改組や専門コース設定等が行われている。その例として岐阜経済大学（岐阜県）では経営学部既存のビジネス戦略学科から平成18年度よりスポーツ経営学科に改組<sup>3)</sup>、星城大学（愛知県）では経営学部に平成18年度よりスポーツ経営学コース新設<sup>6)</sup>、東海学園大学（愛知県）では経営学部にスポーツマネジメントコース設置<sup>8)</sup>、静岡産業大学（静岡県）では経営学部にスポーツ経営学科を設置<sup>5)</sup>したり等の従来の社会科学系大学でのスポーツ経営学科やスポーツマネジメントコース導入等が挙げられる。このような社会科学系大学におけるスポーツ教育システム構築にむけた学部及び学科改組は社会的スポーツ産業の多角化と高齢化社会での健康スポーツの需要拡大が起因し、その関連企業及び公共組織への人材需要の可能性の高まりからくるものである。このような社会科学系大学におけるスポーツ及び健康産業人の育成の狙いは従来の体育学部・スポーツ科学部に無い経営、マネジメントの素養を基礎に持った専門職業人の狙いがあると考えられる。社会科学系大学の教育課程改革の流れを建設的に考えてみると徳山大学におけるビジネス戦略学科内に新設された「スポーツマネジメントコース」は社会のニーズと流れに対応したコース設定であると言っても過言ではないと思われる。とりわけ、中国地方圏内西部地区（山口県）における社会科学系大学にとって存在しない特色あるコース新設でもあり、中国四国圏を中心とした高等教育機関の役割としての教育需要にも対応し、入学者卒後の各方面でのスポーツ指導者専門職としての新たな活躍の期待が持たれる。

そこで、本論は社会科学大学のスポーツ指導者養成におけるシステム構築がどのような意義と役割をもたらすかを多角的に論究するものとする。

## 2. 社会科学系大学としてのスポーツ指導者教育の特色と現状

社会科学系大学におけるスポーツ指導者教育はスポーツ・体育系学部と比較して経済学、経営学、社会学を基礎に学びながら並行してスポーツ医科学及びスポーツ社会科学系専門科目を理論学習し、スポーツ・健康系実習において専門スキルアップを図る事を狙いとしている。徳山大学におけるスポーツ指導者

教育は①競技スポーツ領域、②健康福祉スポーツ領域、③スポーツマネジメント領域の3つの狙いから専門資格取得可能とし、競技スポーツ系では公認スポーツ指導者（日本体育協会認定資格）、健康福祉スポーツ系では健康運動実践指導者（厚生労働省認定資格）及び障害者スポーツ指導員（日本障害者スポーツ協会認定）、スポーツマネジメント系ではアシスタントマネジャー（日本体育協会認定）の各専門資格が取得可能となっている。これらの多彩なスポーツ指導者資格取得者は変革社会に対応でき、あらゆるスポーツビジネス領域に専門職業人を送り込む事が可能となり、既存の体育学部（近年ではスポーツ科学部とも言う）及び専門学校教育との違いを示す事ができる。これは社会科学系大学としての特徴から経済学、経営学の素地を養いながら「マネジメント」を学ばせ、有資格の「マネジメント職業人」養成という事が大きな個別化した特色と言える。既存の体育学部や専門学校では実技中心の教育偏重の傾向が強く、卒業生を送り出す職域が限定したり、スポーツビジネス系への就職に弱かったり、勤続中でのスポーツビジネス系での専門能力発揮に限界があるという事も考えられる。これらの事を考えると社会科学系大学でスポーツ専門資格を取得した学生は多彩なスポーツビジネス領域で活躍できる事が期待できる。また、社会的なスポーツのビジネス化が進む中でマネジメント能力（企画、運営、評価）が高く、スポーツ指導資格やスポーツ指導スキルを持った人材が望まれ（従来型のマネジメントのみ、実技指導のみではニーズが低い。）ている。こういう社会的ニーズの中での社会科学系大学におけるスポーツ指導者教育の意義はスポーツビジネス化時代にマッチした教育システムの導入であると考えられる。これらの事は徳山大学同様前述の岐阜経済大学、静岡産業大学、東海学園大学、星城大学の各大学においても共通した教育理念として捉え、スポーツマネジメント時代突入に向けての新教育ブランドの構築にむけての改組であり、社会科学系大学における潜在的に魅力が持たれているスポーツ専門資格導入型のスポーツマネジメント系教育である。

### 3. 社会科学系大学としての保健体育教師養成の特色と将来性

従来、中学及び高等学校保健体育教師養成は国立大学教育学部系又は国立私立大学体育学部系各大学がその主要な役割を担ってきた。近年、現職教員の諸問題（指導力不足、刑事事件等）から、教員の資質の見直しが問われてきている。文部科学省は魅力ある教員の確保の為に、①地球的視野に立って行動する為の資質能力（地球・国家・人間等に関する適切な理解、豊かな人間性、国際社会で必要とされる基本的な資質能力）、②変化の時代を生きる社会人に求められる資質能力（課題解決能力、人間関係に関する資質能力、社会の変化に適応する為の知識及び技術）、③教員の職務から必然的に求められる資質能力（幼児・児童・生徒や教育の在り方についての適切な理解）を打ち出し、新しい教員像と信頼される学校づくりの指針を打ち出している<sup>9)</sup>。この事から既存型教師からの脱皮が必要であると考えられ、新たな教員養成が求められている現状が在る。

社会科学系大学において保健体育教師養成は激変する社会情勢（行政改革や教育改革並びに少子化）に即応かつ社会に求められる新たな保健体育教員養成の特色からなる教育課程が構築できる事が考えられる。この教育特色を踏まえて徳山大学経済学部における保健体育教職課程（平成18年3月認可）は全国の経済学部の中で初めての課程認定でもあり、学部特色と保健体育教職課程でのカリキュラム融合での成果と言える。この保健体育教職課程での教育ターゲットは社会科学（経済／経営学）の知識とスキルに優れた素養を備えた既存の画一的でない新しい保健体育教師育成にある。表1（1及び2）に徳山大学経済学部ビジネス戦略学科スポーツマネジメントコースの保健体育教職課程の履修科目表の一覧を示す<sup>9)</sup>。これらの特徴として、総合科目、専門科目、教科に関する科目、教職に関する科目で構成されており、既存の体育系大学と一線を引いたカリキュラム体系である事が理解できる。特に必修科目、選択必修科目で社会科学系大学のカリキュラム特色が現れている。今後、ますます加速する少子化対策と次世代育成が学校教育の主要問題として対応が迫られてくると予測され、多様性に富んだ新たな保健体育教師象望まれる。これらは従来発想での

表1-1 スポーツマネジメントコースと「教職課程保健体育コース」の年次別履修科目表<sup>0)</sup>

1年次		2年次		
スポーツマネジメントコース		スポーツマネジメントコース		
教職を履修しない場合	教職課程「保体」コース	教職を履修しない場合	教職課程「保体」コース	
<p>現代日本語表現 歴史学 倫理学 論理学 ◎ 経済学 法学 日本国憲法 教育学 社会学 数学 環境地理学 心理学 自然科学概論 ◎ Prac. Eng. A ◎ Prac. Eng. B English Conv. 中国語Ⅰ 韓国語Ⅰ フランス語Ⅰ ドイツ語Ⅰ スペイン語Ⅰ ◎ 健康とスポーツ科学 スポーツ実習Ⅰ 陸上運動 水泳 発育発達 トレーニング科学Ⅰ トレーニング科学Ⅱ 健康管理概論 自己啓発講座Ⅰ・Ⅱ OSP ◎ 教養ゼミⅠ</p>	<p>◎ 日本国憲法          ◎ 健康とスポーツ科学 ○ スポーツ実習Ⅰ ○ 陸上運動 ○ 水泳 △ 発育発達</p>	<p>科学哲学 美学 日本思想史 政治学 新聞メディア論 生物学 環境科学 環境安全学 発達心理学 Cross-cultural Eng. Business Eng. Conv. Eng. for Special Purpose Internet Eng. 中国語Ⅱ 韓国語Ⅱ フランス語Ⅱ ドイツ語Ⅱ スペイン語Ⅱ  スポーツ実習Ⅱ レクリエーション 体力測定と評価 スポーツ医学 エアロビック運動Ⅰ フィットネス論 地域と産業 インターンシップ 地域文化講座 教養ゼミⅡ</p>	<p>○ Business Eng. Conv          ○ スポーツ実習Ⅱ</p>	
<p>◎ スポーツ社会学 運動指導論Ⅰ ◎ 経営学総論 基礎経営学 ◎ 企業概論 ベンチャービジネス論Ⅰ ○ 経営管理論 情報数学 情報処理 応用情報処理A 応用情報処理B ○ 簿記原理 簿記上級</p>	<p>◎ スポーツ社会学 △ 運動指導論Ⅰ    ○ 情報処理 ○ 応用情報処理A ○ 応用情報処理B</p>	<p>○ スポーツマネジメント ○ スポーツ心理学 ◎ 体育原理 ◎ スポーツ運動学 ◎ 運動生理学 ◎ 解剖生理学 ◎ 運動指導論Ⅱ ◎ スポーツマーケティング論 ○ 経営史 ◎ ベンチャービジネス論Ⅱ ◎ 中小企業論 ◎ 日本企業論 ◎ ビジネス実務総論 ◎ 労務管理論 ◎ マーケティング論 ◎ 経営戦略論 ◎ システム管理論 ◎ コンピュータ概論 ◎ 企業・経営基礎 ◎ シニアド特論Ⅰ・Ⅱ ◎ 応用情報処理C ◎ データベース論Ⅰ・Ⅱ ◎ 情報通信ネットワーク ◎ アニメーション制作実習 ◎ 3D表現手法 ◎ 会計学原理 ◎ 工業簿記 ◎ 流通システム論</p>	<p>◎ スポーツマネジメント ◎ スポーツ心理学 ◎ 体育原理 ◎ スポーツ運動学 ◎ 運動生理学 ◎ 解剖生理学 △ 運動指導論Ⅱ          ○ 応用情報処理C</p>	
<p>教科に関する科目</p>	<p>◎ 体力づくり運動 ◎ 器械運動 ◎ バスケットボール ◎ サッカー ◎ バレーボール ◎ バドミントン ◎ ソフトボール</p>	<p>◎ 体力づくり運動 ◎ 器械運動 ◎ バスケットボール ◎ サッカー ◎ バレーボール ◎ バドミントン ◎ ソフトボール</p>	<p>教科に関する科目</p>	<p>◎ 精神保健 ◎ ダンス ◎ 柔道 ◎ 剣道</p>
<p>教職に関する科目</p>		<p>教職に関する科目</p>	<p>◎ 教師論 ◎ 教育原理(教育史を含む) ◎ 教育心理学 ◎ 保健体育科教育法Ⅰ ◎ 保健体育科教育法Ⅱ ◎ 教育方法論Ⅰ ◎ 教育方法論Ⅱ ◎ 生徒指導論 ◎ 教育課程論 ◎ 道徳教育の研究 ◎ 教育相談Ⅰ ◎ 教育相談Ⅱ ◎ 教職ボランティア実習</p>	

表1-2 スポーツマネジメントコースと「教職課程保健体育コース」の年次別履修科目表(続)<sup>4)</sup>

3年次		4年次		
スポーツマネジメントコース		スポーツマネジメントコース		
	教職を履修しない場合	教職課程「保体」コース	教職を履修しない場合	教職課程「保体」コース
総合科目目	Current Eng. Eng. Discussion スポーツ栄養学 エアロビック運動Ⅱ 中国事情 韓国事情 就職講座 総合ゼミⅠ	○ Eng. Discussion	総合ゼミⅡ	
専門科目目	救急処置法 スポーツバイオメカニクス スポーツ産業論 地域スポーツ経営論 スポーツメディア論 スポーツ行政学 経営学原理 日本経営史 地域とビジネス 財務管理論 マーケティング戦略実習 企業戦略特論 管理工学 ITビジネス プログラミング論 原価計算論 税務会計論 コンピュータ会計 保険論 商品学 外国書講読 ○ 専門ゼミⅠ	◎ 救急処置法 △ スポーツバイオメカニクス	経営組織論 生産管理論 国際ビジネス論 管理会計論 ○ 専門ゼミⅡ	
教科に関する科目		◎ 公衆衛生学 ◎ 学校保健	教科に関する科目	
教職に関する科目		◎ 保健体育科教育法Ⅲ ◎ 保健体育科教育法Ⅳ ◎ 教職総合ゼミ ◎ 教育実習の研究Ⅰ	教職に関する科目	◎ 教育行政論 ◎ 特別活動の研究 ◎ 教育実習の研究Ⅱ ◎ 教育実習Ⅰ ◎ 教育実習Ⅱ

- ◎ 必修科目
- 選択必修科目
- △ 選択科目(教職)

教育ビジョンや既存型資質の教員での対応では問題解決には対処していけなくなっていく教育情勢の中で徳山大学のオリジナリティ教育が産み出す新たな保健体育教師の人材育成が現代社会のニーズに対応したものであると考える。

徳山大学経済学部が目指す保健体育教員は基礎的な保健体育の実技及び理論

の指導能力を持ち、語学、ITスキル、プレゼン能力、企画力、運営力に精通し、学校経営やコース及びクラス運営に能力を発揮可能な人材育成の特色を打ち出したものである。これの素養を保持した人材は既存の保健体育教師には無いものであり、少子化影響の学校統合での教員の人的効率活用を考えて学校運営でも寄与できる人材でもある。このような現実問題も想定して今後の教育現場でも充分に対処可能な人材として多いに期待が持たれる。

#### 4. 社会科学系大学としてのスポーツ指導者養成の意義と役割

社会科学系大学においてスポーツ指導者養成の教育課程を導入している経緯のひとつにカレッジスポーツを学生の人間力教育と学生確保の手段として活用している点が考えられる。この事を教育サービスに発展させて、学部・学科・コースの枠を超えてスポーツ指導者資格取得カリキュラムを導入展開するに至っている。スポーツ指導者資格付与において近年資格認可組織（日本体育協会、日本障害者スポーツ協会、健康体力づくり事業財団等）が認可大学の学部、学科、コースの縛りを外し（従来では体育系又は教育系大学保健体育教員養成課程のみ）、スポーツ指導者養成の積極的な展開を計っている。この規制緩和的対応が功を奏して、従来型の体育系、教員養成大学以外の社会科学系大学もスポーツ指導者教育カリキュラムを充実させ、指導者資格の認可申請に至っている現状が在る。この現状から伝統ある全国の主要スポーツ強化推進大学の社会科学系学部においてスポーツ指導者養成を教育特色として展開導入し、魅力ある教育カリキュラムを設置し、学生募集戦略における学生確保の一助に活用している点である。一方、近年の社会情勢変革からなるスポーツビジネス展開の多様化から、スポーツ系職域の拡大につながり、スポーツビジネス職やスポーツ指導職（健康運動指導や生涯スポーツ指導）がリクルート展開してきている求人状況の変化も生じてきている。このような両サイド（送る側と受け入れる側）の互いの求心力が高まり、社会科学系大学及び学部においてその教育特色と学生らのスポーツ経験と専門資格が認知され、スポーツ系指導の職域拡大につながってきている現状も存在する。

既存の体育系大学出身者と比較して社会系学部卒のスポーツ指導者は前述の保健体育教師の特色と同様、専門実技指導以外に勤務組織の経営、運営展開迄参画可能な人材育成を目指してしている事から、今後のスポーツ産業界におけるの存在意義と社会的な役割は非常に大きい。近年、日本のスポーツ指導者養成のカリキュラムに経営管理学理論（経済学部、経営学部の専門知識）の導入を積極的に行ってきた現状もある。これ迄、日本のスポーツ指導者養成の理論教育はスポーツ科学（生理学、生体力学的理論）中心で、マネジメント理論（組織論、経営論）が軽視されてきた風潮があり、スポーツの特化と多様性の拡大からマネジメント理論の必要性が高まって来ている事からスポーツ指導者教育の変化も社会科学系大学のスポーツ指導者養成の意義を後押ししていると考えられる。

徳山大学における経済学部でのスポーツ指導者教育はスポーツビジネスやスポーツマネジメントの社会的職域拡大に伴って先陣を行く専門コースであり、今後益々マーケット拡大に伴う人材供給が期待される特色ある学部専門教育として期待できる。

## 5. 現代社会のニーズに対応したスポーツ・健康の指導者像

スポーツ・健康の指導者像をスポーツ系（競技スポーツ）と健康系（健康スポーツ）に分類し、その社会的ニーズに対応した指導者像を考えたい。

はじめにスポーツ指導者としての養成概念を（財）日本体育協会が提示している。表2に基本コンセプトを示す。この中で「生涯スポーツ社会の実現」に基づいて正しい知識で安全かつ楽しくできる者であるとしている。また、「豊かな人生」を得られる様に健康や長生きに向けてサポートできることとしている。更にスポーツ指導ができることとして表2にある様に社会性・道徳性にも言及し、指導者養成の要として提示している。更に表3には「よりよい指導者になるためのキーワード」を示す。これも日本体育協会が提言する新たな指導者養成の指針であり、これまであまり意識されてこなかった意識改革としての指導者教育の現れである。

表2. 公認スポーツ指導者養成の基本コンセプト

---

### 公認スポーツ指導者の基本コンセプト

(財) 日本体育協会及び加盟団体等は、生涯スポーツ社会の実現を目指し、生涯を通じて「快適なスポーツライフ」を構築する為、その推進の中心となるスポーツ指導者を養成します。

### 財) 日本体育協会公認スポーツ指導者とは

(財) 日本体育協会及び加盟団体等が公認スポーツ指導者制度に基づき資格認定する指導者とは、スポーツ・医科学の知識を活かし、「スポーツ安全に、正しく、楽しく」指導し、「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝える事のできる者である。

### スポーツ指導者ができること

- ◎ スポーツにはじめて出会う子どもたちが、安心してスポーツ活動を楽しめる様サポートすること。
  - ◎ どの年代からでも、スポーツをはじめられるようサポートすること。
  - ◎ 生涯を通じてスポーツを楽しむ方法や機会を提供すること。
  - ◎ スポーツ経験のない人でも「スポーツ愛好家」に導くようサポートする事。
  - ◎ 技能をもっと高めたいという、ジュニアからトップレベルまでの競技者の願いが実現するようサポートすること。
  - ◎ スポーツを通して人間としてのマナー、エチケットなど豊かな人間性を
- 

表3. 「よりよい指導者になるため」のキーワード

---

Process 「結果より経過を重視しましょう」  
Acknowledgment 「承認しましょう」  
Together 「一緒に楽しみましょう」  
Respect 「尊重、尊敬しましょう」  
Observation 「よく聞きましょう」

---

次に健康系指導者は主に健康スポーツ産業に属し、主に民間及び公共フィットネスクラブを職域としての専門職に従事する場合が多い。現在、高齢化が進み国の医療費の負担軽減策として病後治療費や介護費用の削減目的の国策として介護予防を推進し、高齢者の予防医療策や生活習慣病予防に対応した運動指導のプログラムとシステムの構築が行われようとしている。この中で、健康運動の高いレベルでの総合的な専門指導者が望まれている。図1<sup>2)</sup>にフィットネス産業協会がフィットネスクラブにおいて応じていくべき重要課題やニーズについて調べた結果を示す。フィットネス企業が重要視している課題に1. スタッフのサービス意識の向上, 2. インストラクター・指導者のより高い専門性を上位に上げている。これらは社会的なニーズとして人材育成の重要性・必要性が高い事を示している。健康スポーツ産業(健康サービス事業者)で求める育成したい人材として経済産業省が調査したデータを図2<sup>2)</sup>に示す。調査

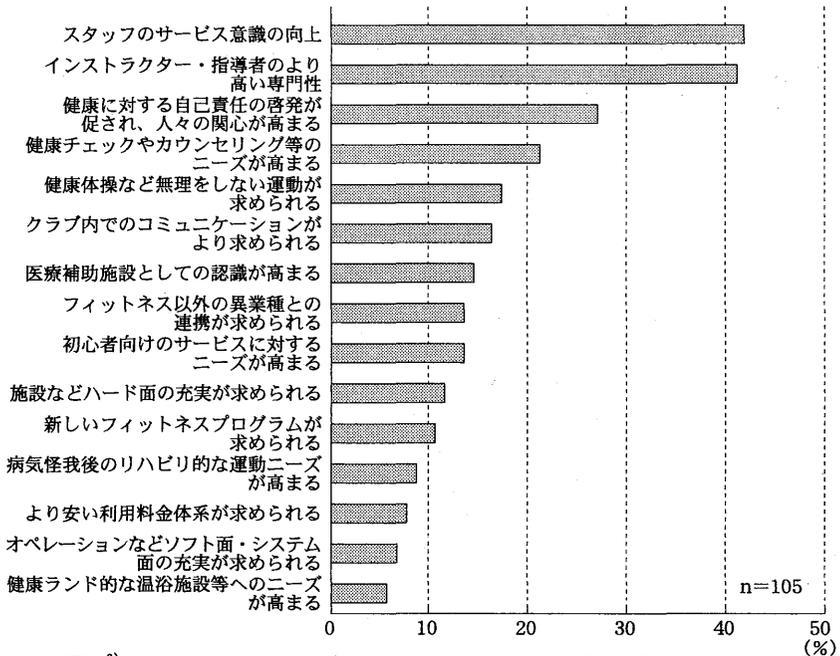


図1<sup>2)</sup> フィットネスクラブにおいて応じていくべき重要課題やニーズ  
 (出典：(社)フィットネス産業協会「フィットネス産業基礎データ資料2004」)

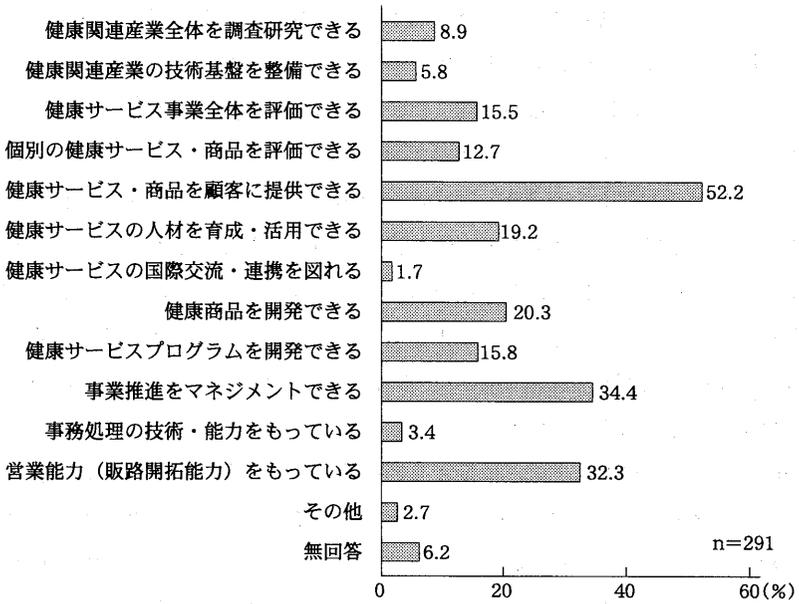


図2<sup>2)</sup> 採用、育成したい人材  
 (出典：経済産業省「平成16年度健康サービス産業振興に関する調査」)

の結果、1. 健康サービス・商品を顧客へ提供できる技術・能力をもった人材、2. 事業推進をマネジメントできる人材が上位2位を示した。これらは運動の指導法の技術的な問題だけでなく、フィットネス事業の経営環境や会員のニーズに的確にとられ、組織を正しい方向にマネジメントしていく能力、根拠に基づいた生活習慣病予防、介護予防に関する高い専門知識と能力を持った人材が求められている事が伺える。

## 6. ま と め

スポーツの捉えられ方が幅広く変革し、多種多様なスポーツ職が生まれてきている。専門資格と専門知識を持ち、専門職業人として組織を円滑運営し、成果を出していく事が要求される事は対価を考えれば常識的でもあり、これらの事は現代社会の変革に対応した企業人、組織人の求められる資質でもある。ス

ポーツ教育職（指導職含む）、健康スポーツ産業職は指導一辺倒の時代は終わり、高い指導技術と成果のある内容に加えマネジメント能力（企画、管理、運営、自己評価）が問われる時代に入り、益々スポーツ指導者の資質の奥深さと本質が求められる時代になってきたと言っても過言では無い。表4<sup>8)</sup>に日本体育協会が21世紀における望ましいスポーツ指導者像として必要な対応能力を示す。これらの能力は総合的な多様性に富み、個々の力を引き出さず「コーチング」資質が問われ、まさに社会科学系大学での教育特色が望ましいスポーツ指導者養成の中心的要として活かす事ができる。この事から社会科学系大学でのスポーツ指導者育成の社会的期待と役割、更にその責任が大きいと言える。

今後、新たなスポーツ指導者養成を既存の体育系大学だけに一任するのは将来のスポーツ界において誠に危惧する点を感じる。社会科学系大学でスポーツ系専門資格取得した人材がスポーツ界で活躍していく事で純粋な体育系大学出身者との能力バランスが取れ、競争原理が生じ、スポーツ界での新たな人的活性化に繋がってくるものと思われる。これらを踏まえて徳山大学経済学部でのスポーツリーダー養成は現代社会のニーズに対応した価値ある人材育成の教育貢献策として大きな意義と役割があると思われる。

表4. 望ましい公認スポーツ指導者像（21世紀のスポーツ指導者より）<sup>8)</sup>

- 
- ① コミュニケーションスキルを身に付け、プレーヤーのやる気と自立心を育てる為のサポートをする。
  - ② 道徳的規範を身に付けさせる為のサポート
  - ③ プレーヤーが明確な目標設定できる様にサポート
  - ④ スポーツとの出会いをコーディネート
  - ⑤ スポーツを継続できる様にサポート
  - ⑥ スポーツ仲間をつくる為のサポート
  - ⑦ 快適スポーツライフを構築する為の方法や内容についてサポート
  - ⑧ 長期一貫指導システムの理念と方法を理解し、個々の年齢、技能、要求にあったその年代における最適な指導を行う。
  - ⑨ メディカルコンディショニングスタッフ、マネジメントスタッフなどと協力し、プレーヤーに対し最適な環境を提供する。
  - ⑩ 自らの研鑽に努め社会に評価される指導者を目指す。
-

**参考文献・参考資料**

- 1) 岡 達生 日本体育協会における指導者養成 P263-270  
体育の科学 Vol.56 2006杏林書院
- 2) 柏田 誠 健康スポーツ産業からみた指導者の役割 P254-262  
体育の科学 Vol.56 2006 杏林書院
- 3) 岐阜経済大学ホームページより(<http://www.gifu-keizai.ac.jp/>)
- 4) 教職課程「保健体育」の申請にかかわる趣旨説明書 徳山大学
- 5) 静岡産業大学ホームページより(<http://www.iwata.ssu.ac.jp/>)
- 6) 星城大学ホームページより(<http://www.seijoh-u.ac.jp/>)
- 7) 日本体育協会上級コーチ養成共通科目講習会カリキュラム  
“実践を強く意識した新カリキュラム”  
指導能力を高める為のスキルアッププログラム P51-53  
指導者の為のスポーツジャーナル 春号Vol.267 日体協刊
- 8) 望ましいスポーツ指導者 P11-12 21世紀のスポーツ指導者 日体協編
- 9) 東海学園大学ホームページより(<http://www.seijoh-u.ac.jp/>)
- 10) 魅力ある優れた教員の確保のために：文科省ホームページより  
([http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/miryoku/03072301/001.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/miryoku/03072301/001.htm))